

議案第 6 4 号

明石市火災予防条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市火災予防条例の一部を改正する条例

明石市火災予防条例（昭和37年条例第10号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（変電設備）</p> <p>第12条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（3）の2 <u> （削 る）</u> <u> </u>建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>（3）の3～（10） （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>（急速充電設備）</p> <p>第12条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力20キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） <u>その筐体は、</u>雨水等の浸入防止の措置を講ずること。</p> <p>（5）～（19） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第13条 （略）</p> <p>（蓄電池設備）</p> <p>第14条 <u>蓄電池設備（蓄電池容量が10キロワッ</u></p>	<p>（変電設備）</p> <p>第12条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（3）の2 <u>キュービクル式のものにあつては、</u>建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>（3）の3～（10） （略）</p> <p>2～3 （略）</p> <p>（急速充電設備）</p> <p>第12条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力20キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） <u> </u>雨水等の浸入防止の措置を講ずること。</p> <p>（5）～（19） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第13条 （略）</p> <p>（蓄電池設備）</p> <p>第14条 <u>屋内に設ける蓄電池設備（定格容量と</u></p>

ト時以下のもの及び蓄電池容量が10キロワット時を超え20キロワット時以下のものであつて蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準（令和5年消防庁告示第7号）第2に定めるものを除く。以下同じ。）は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床又は台上に設けなければならない。

2 （略）

3 第1項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第3に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第11条第4号、第12条第1項第3号の2、第5号、第6号及び第9号並びに第12条の2第1項第4号の規定を準用する。

第15条～第45条 （略）

（火を使用する設備等の設置の届出）

第46条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとするものは、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

（1）～（12） （略）

（13） 蓄電池設備（蓄電池容量が20キロワット時以下のものを除く。）

（14）～（15） （略）

第47条～第56条 （略）

別表第1～別表第2 （略）

電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。）の電槽は、耐酸性の床又は台上に、転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床又は台上にあつては、耐酸性の床又は台としないことができる。

2 （略）

3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。

4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第11条第4号、第12条第1項第3号の2、第5号、第6号及び第9号並びに第2項並びに本条第1項の規定を準用する。

第15条～第45条 （略）

（火を使用する設備等の設置の届出）

第46条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとするものは、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

（1）～（12） （略）

（13） 蓄電池設備_____

（14）～（15） （略）

第47条～第56条 （略）

別表第1～別表第2 （略）

別表第3（第3条—第5条、第7条、第8条、第8条の2、第19条—第22条関係）

種類					離隔距離（センチメートル）					備考
					入力	上方	側方	前方	後方	
(略)										
厨 房 設 備	気 体 燃 料	(略)								
	固 体 燃 料	<u>不 燃 以 外</u>	<u>木 炭 を 燃 料 と す る も の</u>	<u>炭 火 焼 き 器</u>	二	<u>100</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	
		<u>不 燃</u>	<u>木 炭 を 燃 料 と す る も の</u>	<u>炭 火 焼 き 器</u>	二	<u>80</u>	<u>30</u>	二	<u>30</u>	
	(略)									
(略)										

備考 (略)

以 下 略

別表第3（第3条—第5条、第7条、第8条、第8条の2、第19条—第22条関係）

種類		離隔距離（センチメートル）					
		入力	上方	側方	前方	後方	備考
(略)							
厨 房 設 備	気 体	(略)					
	燃 料						
	(新 設)						
(略)							
(略)							

備考 (略)

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。

- | |
|--|
| <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p> |
|--|

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 6 年 1 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の明石市火災予防条例（以下「新条例」という。）第 1 4 条第 1 項に規定する蓄電池設備（附則第 4 項に掲げるものを除く。）（以下この項において「燃料電池発電設備等」という。）又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、新条例第 1 2 条第 1 項第 3 号の 2（新条例第 8 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 1 2 条第 3 項、第 1 3 条第 2 項及び第 3 項並びに第 1 4 条第 2 項及び第 4 項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定に適合しないものについては、同号の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第 1 4 条第 1 項に規定する蓄電池設備（次項に掲げるものを除く。）のうち、新条例第 1 4 条第 1 項の規定に適合しないものについては、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 新条例第 1 4 条第 1 項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して 2 年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

（提案理由）

本案は、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、蓄電池設備及び厨房設備に係る基準の見直しを行うほか、所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。